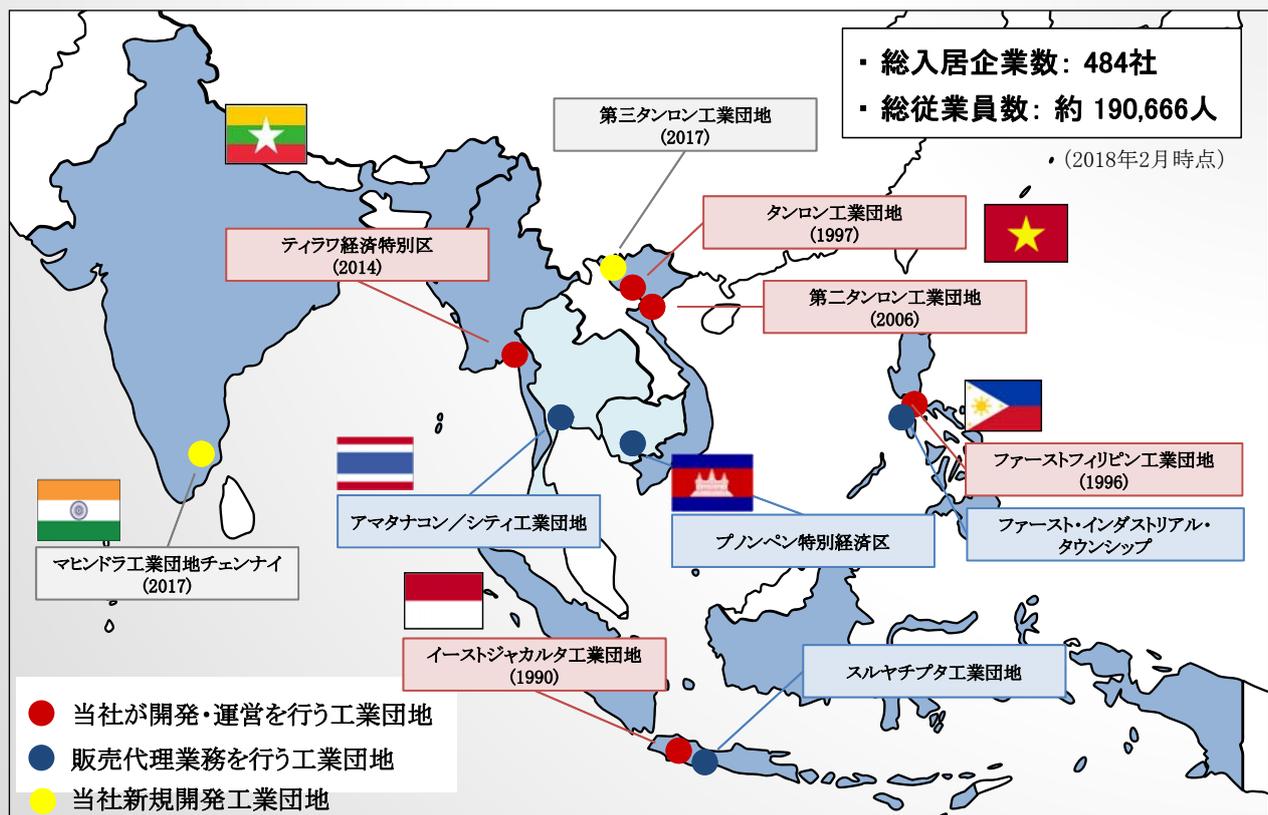




Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.

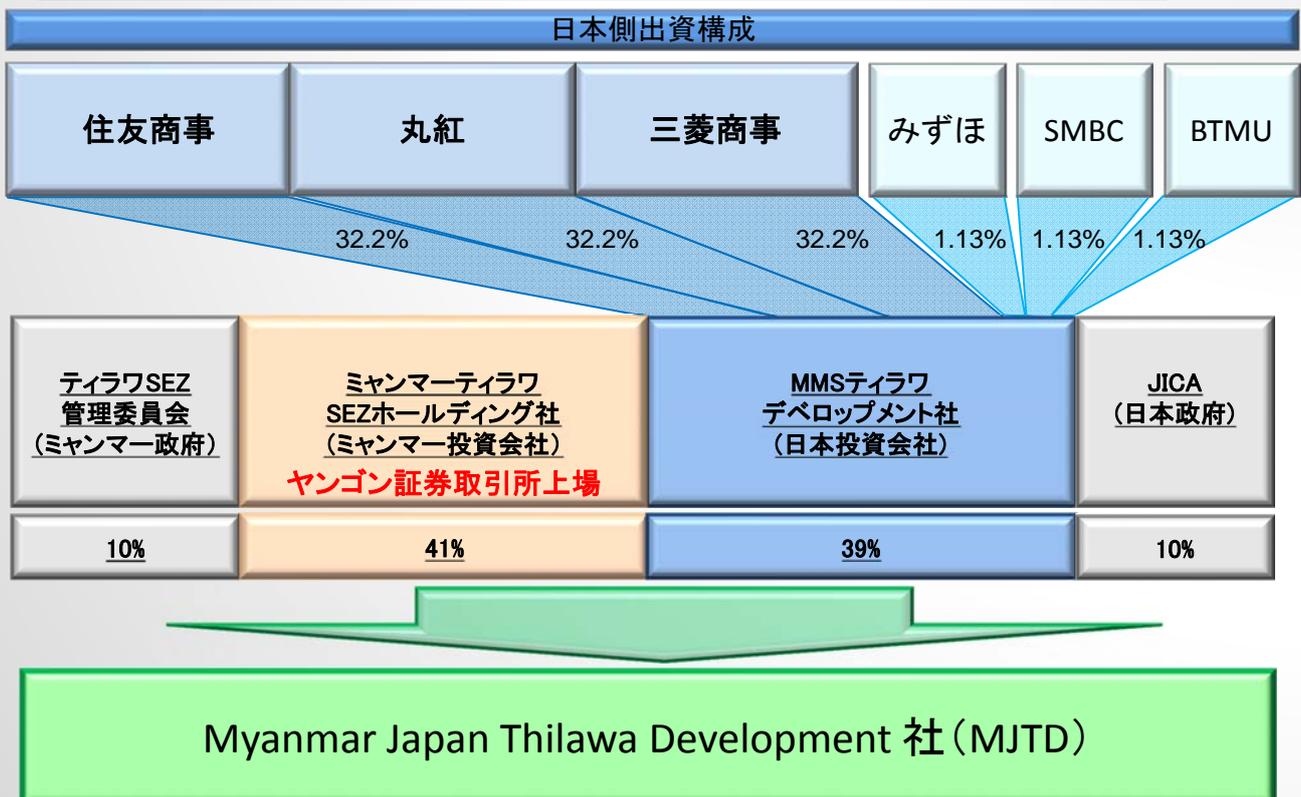
住友商事の工業団地展開



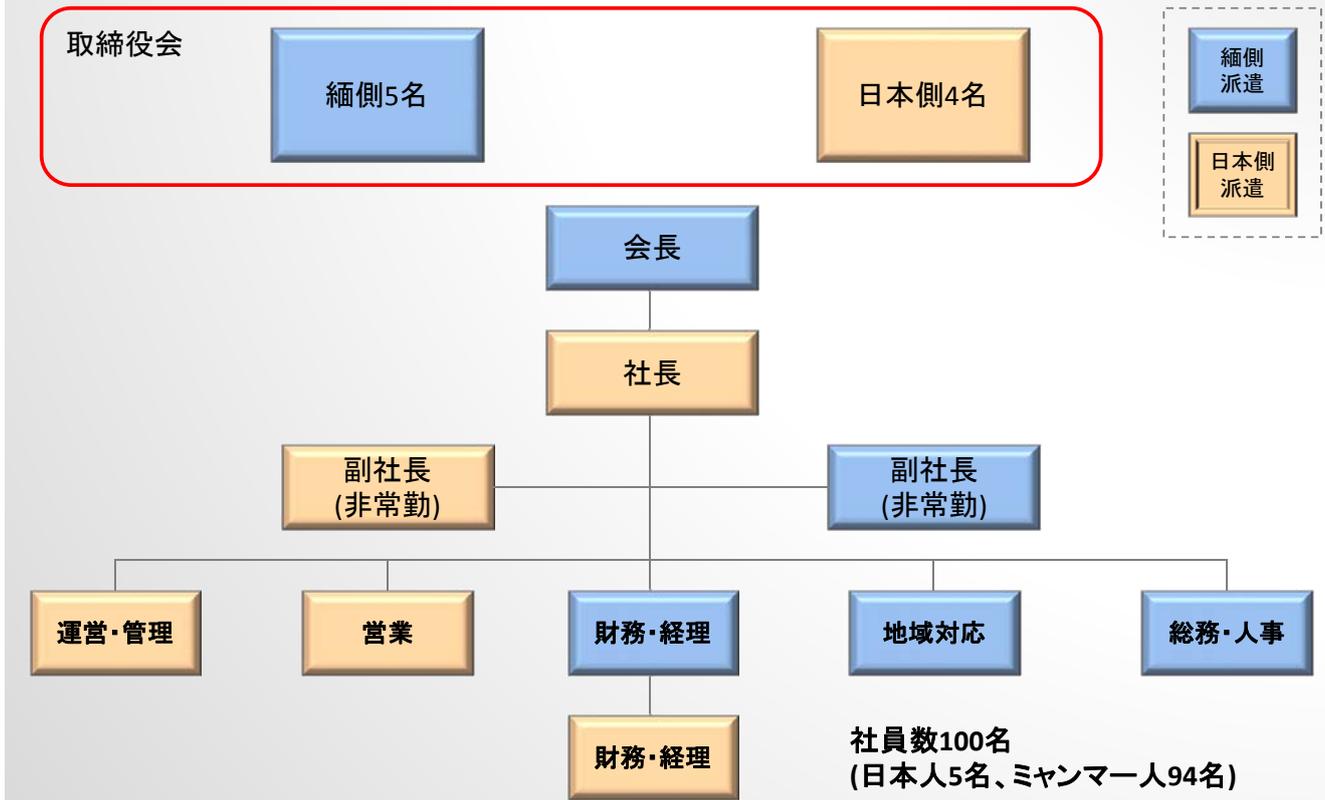
ティラワSEZの立地



MJTD出資構成

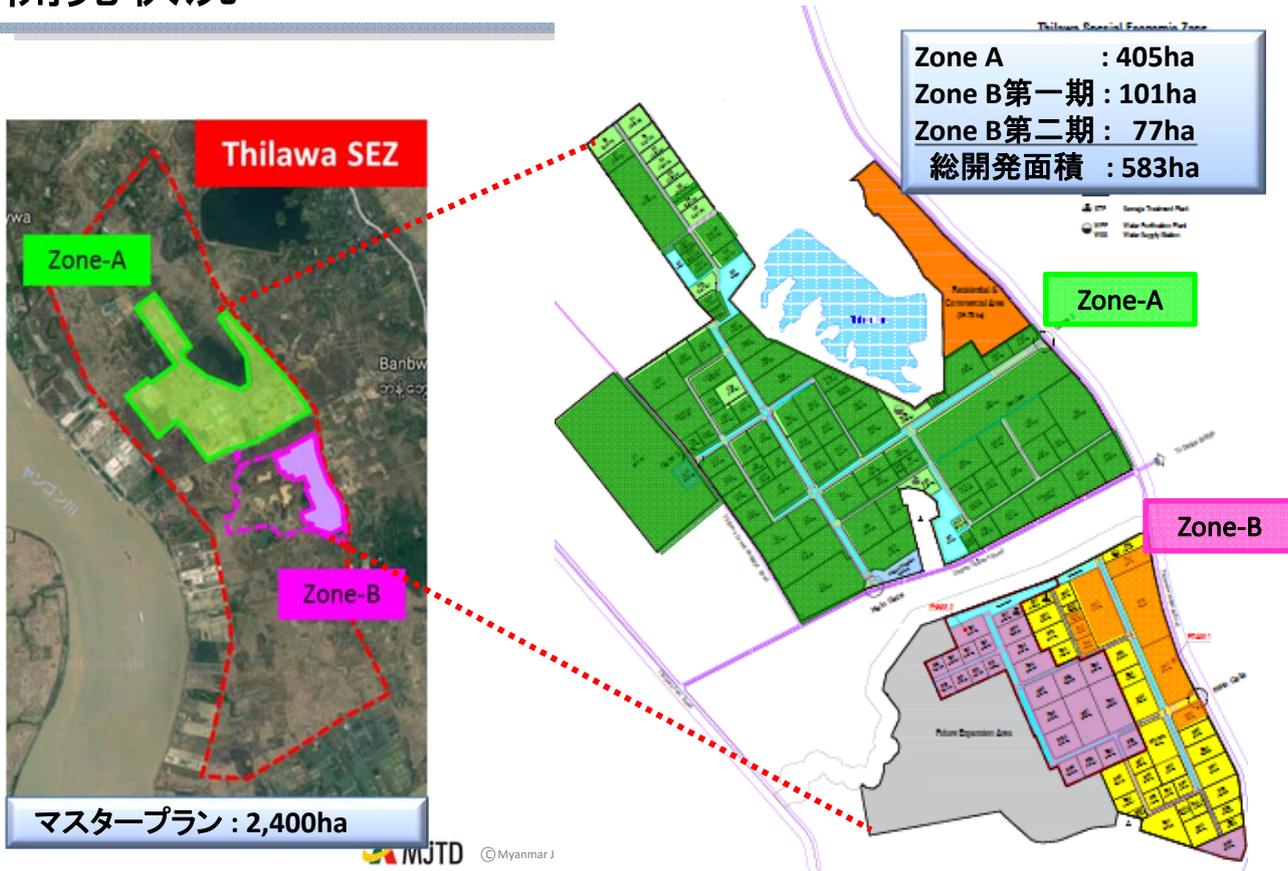


MJTD組織図



Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

開発状況



開発体制（オールジャパン）

- 施工 : 五洋建設株式会社 様
- 浄水設備（含む、給水管） : 株式会社クボタ 様
- 排水処理設備 : 株式会社クボタ 様
- 配電設備 : 株式会社きんでん 様
- 通信設備 : KDDI株式会社 様
- インハウスエンジニア : 株式会社日建設計シビル 様

【日本製品の積極活用】

地下埋設電線(矢崎総業)、光ファイバーケーブル(古河電工)、外灯用電線(古河電工)、架空電線(フジクラ)、碍子(NGK)、水道管(クボタ)、ポンプ(川本ポンプ/荏原製作所)、ポンプ用モーター(三菱電機)、CCTV(パナソニック)、道路白線(キクスイライン)

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

開発スケジュール (Zone A)

イベント	2013年	2014年	2015年	2016年
合併契約書調印		★ 2013年10月29日		
起工式		★ 2013年11月30日		
合併会社 (MJTD社) 設立		★ 2014年1月10日		
第一期 着工		★		
第一期 完工			★ 2015年8月	
入居企業操業開始			★ 2015年8月	
開業式			★ 2015年9月	
第二期 着工		★ 2014年10月		
第二期 完工				★ 2016年7月

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

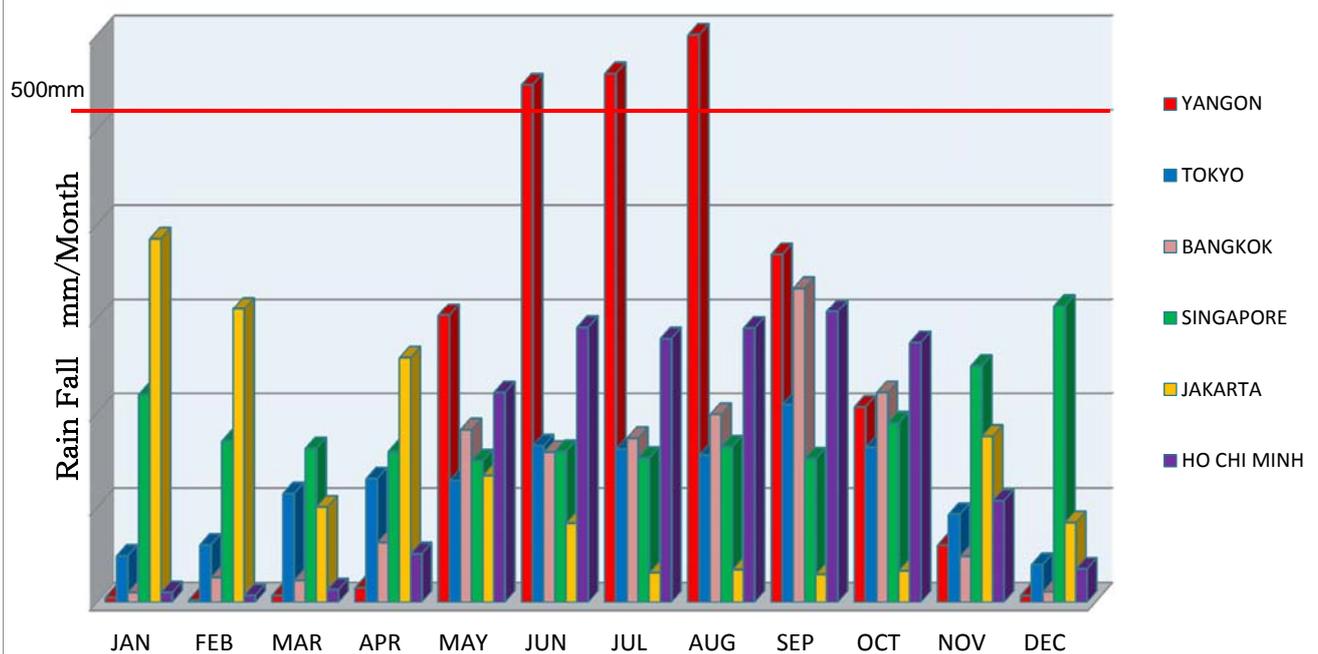
2013年12月1日 着工



Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

各国主要都市の降雨量比較

RAIN FALL RECORD ASIA COUNTRIES



Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

雨季の状況



Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

円借款で周辺インフラ整備



(8) 道路拡張 & バギー橋



(2) ガスパイプライン



(5) 230kV送電線



(3) ガス火力発電所 (50MW)



(1) 33kV 配電線



(4) 変電所



(6) コンテナ港

ワンストップサービスセンター



JICA様より専門家派遣

SEZ中央委員会
(委員長: 副大統領)

SEZ中央運営委員会
(委員長: 商業大臣)

ティラワSEZ管理委員会
(委員長: セアウン計画財務省副大臣)

【事業立上げ時】

会社許可	投資許可	会社登記
環境申請	建築申請	税務申請

【事業実施後】

VISA発行	通関	労務申請
環境管理	税務申告	受電手続

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

ティラワSEZ 汚職撲滅宣言

2014年11月12日 汚職撲滅に向けて宣言書を採択

本文

<ティラワSEZ管理委員会>

ティラワSEZ管理委員会は、ミャンマー連邦共和国の法の下、入居企業や開発企業から如何なる賄賂も受け取らない事をここに宣言する。

<MJTD社>

MJTD社は、ミャンマー連邦共和国の法の下、ミャンマー政府に対して如何なる贈賄も行わない事をここに宣言する。



Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

販売状況



●販売状況

- ・契約企業 : 90社 (内、日本企業45社)
- ・操業企業 : 45社 (建設中 : 30社)
- ・総投資額 : 12億ドル
- ・就業人口 : 5,047名

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

企業進出の状況

国籍別 契約済企業数(18ヶ国・地域／90社)

日本45社、ASEAN24社(タイ14社、シンガポール3社、マレーシア3社、ミャンマー3社、ベトナム、インドネシア)、**東アジア13社**(韓国6、台湾5社、香港、中国)、**オセアニア1社**(オーストラリア)、**南アジア1社**(インド)、**欧米5社**(アメリカ、スイス、ドイツ、スウェーデン、オランダ)、

形態	社数
国内市場向け企業	56社
輸出企業	25社
物流企業	9社

日系企業会社規模	社数
大企業	26社
中小企業	19社

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

主な御入居企業 (内需型企业)

国内市場向け企業	
建設／インフラ資材	農業関連
ジャパンパイル 様 (建設用杭) NS Blue Scope 様 (建材) アール・ケイ 様 (コイルセンター) JFEスチール 様 (建材用鋼板) 他	クボタ 様 (農業機械) ヤンマー 様 (農業機械) 丸紅 様 (肥料)、双日 様 (肥料) 三井物産 様 (肥料) 他
食品・飲料・飲料容器等	その他
エースコック 様 (即席麺) 味の素 様 (調味料) ヤクルト 様 (健康飲料) 東洋製罐 様 (飲料用缶) Indorama 様 (ペットボトル/タイ) 他	スズキ 様 (自動車) 王子ホールディングス 様 (紙製品) Cadila Healthcare 様 (後発薬/インド) フジフィルム 様 (医療機器関連) 大陽日酸 様 (産業用ガス) 他

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

主な御入居企業 (輸出型企业)

輸出企業	
縫製／製靴	電機・機械
ワコール 様 (婦人下着) ショーワグローブ 様 (業務用手袋) あつみファッション 様 (婦人下着) キュート 様 (ぬいぐるみ) 魯泰 様 (シャツ/中国) ガストン 様 (作業着/スウェーデン) 他	フォスター電機 様 (音響機器) 西村無線電機 様 (トランス) マーケテック 様 (コンベア/台湾) 他
	その他
	松永製作所 様 (車いす) ベルボン 様 (カメラ三脚) ミルコン 様 (金属加工/タイ) A&N FOODS 様 (食品加工/タイ) ABBA 様 (アルミニウム加工/台湾) 他
自動車関連	
コーヨーラド 様 (ラヂエーター) ゴムノイナキ 様 (樹脂製品) 他	

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

御入居企業の動向

1. 企業進出のスピード

ティラワSEZの企業進出スピードは、他国で成功した工業団地の3倍。

2. 事業を拡大する進出企業

操業済み企業45社中11社が事業拡大

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

Zone B 開発・販売スケジュール

イベント	2017年	2018年	2019年	2020年
第一期 着工	★ 2017年2月7日			
第一期 完工		★ 2018年半ば完工予定		
第一期 一部土地の引渡し開始		★ 2017年12月		
第一期入居企業操業開始		★ 2018年半ば		
第二期 着工		★ 2017年12月13日		
第二期 完工			★ 2019年半ば完工予定	
第二期 一部土地の引渡し開始			★ 2018年12月	
第二期入居企業操業開始			★ 2019年半ば	

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

インフラ ティラワSEZ周辺



ヤンゴン市内には
日本料理屋100軒以上

タンリン工科大学



スターシティ



Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

SEZ内外の優遇税制の違い

	ティラワSEZ内		ティラワSEZ外(ヤンゴン近郊の場合)	
法律	SEZ法		外国投資法	
認可	Thilawa SEZ 管理委員会(TSMC)		Myanmar Investment Commission (MIC)	
免税 減税	商業税	Free Zone (輸出型)	免税	
		Promotion Zone (輸出型以外)	法人税免税期間(5年間)は免税	
	法人税	Free Zone (輸出型)	7年間免税 5年間50%減税	5年間免税 (ヤンゴン近郊を想定/業種や条件次第では免税を受けられない可能性有り。)
		Promotion Zone (輸出型以外)	5年間免税 5年間50%減税	

Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

地域との共生

生計回復支援



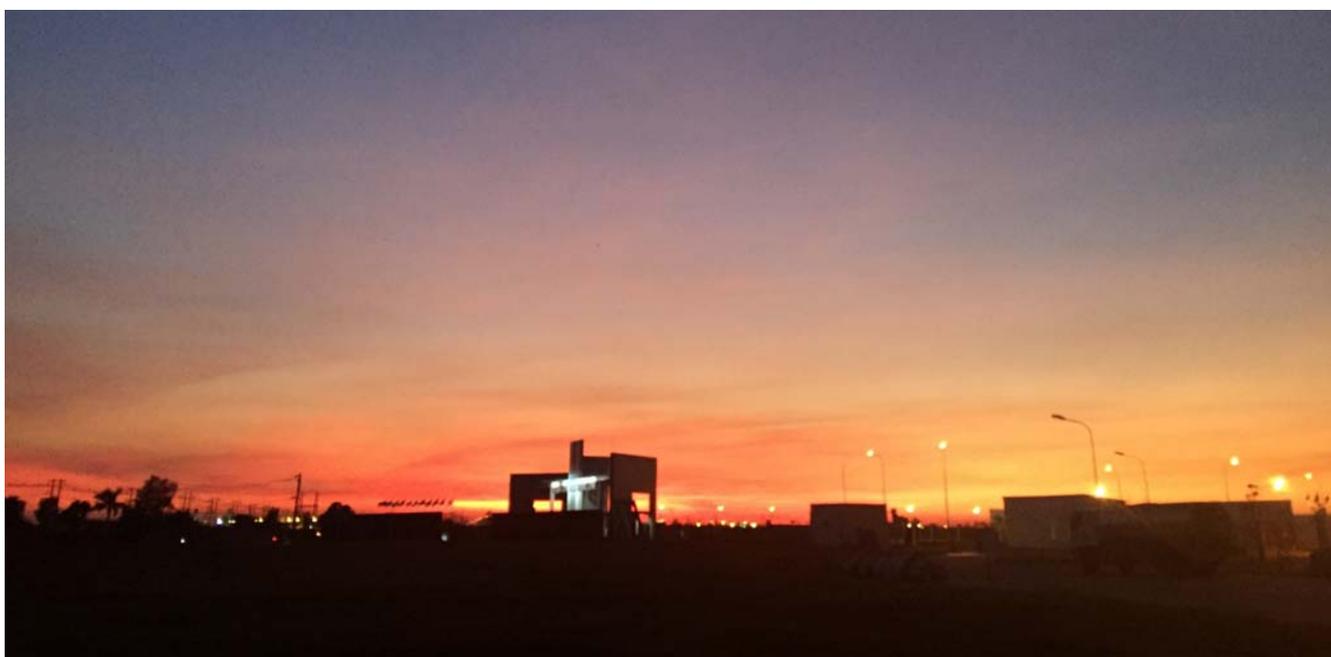
医療・衛生の支援



能力開発支援



社会的企業の支援



Copyright (c) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. All Rights Reserved.

本資料はティラワSEZ及び関連する事項の情報提供のみを目的として作成されたものです。

本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等の専門家にご相談の上、お取り扱い下さいますよう、お願い申し上げます。

本資料の著作権は弊社に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製する事、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。